

日本共産党 高槻市議員団 市政資料

発行/
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

2015年度決算審査特別委員会開かれる

10月17日から21日の間で開かれた決算審査特別委員会では、日本共産党市議員団からは宮本雄一郎議員が選出。39項目の質問を行ないました。その内容の一部を掲載します。

市政運営について

個人消費は2年連続して減少し、実質賃金も5年連続して減り続けています。その中でも市政運営で、何を基本にするのかが問われます。

市政運営で大事にしてきたことは何かとの質問に、市は「『安全・安心』、『子育て・教育』、『健康、福祉』など市民の暮らしを守り、住みやすさを実感できる施策を積極的に展開してきた」と答弁しました。

社会保障による所得の再配分、格差を埋めるのが政治の役割です。昨年度は、民間塾に委託した、土曜学習支援事業など問題がありました。しかしその一方で、小学校2校へのエレベーター設置、がん検診の無料化、「土砂埋め立て等の規制に関する条例」の制定などで山林の環境を守ったことは評価できます。全体を判断し、一般会計の決算認定に賛成しました。

介護保険特別会計で 保険料値上げに反対

昨年は保険料を値上げしました。市は保険料値上げを抑制するために、10段階の保険料を14段階にさらにきめ細かく設定。介護保険の基金を全部取り崩し、保険料の負担を軽減しました。その結果、介護保険料の基準額は大阪府内で一番低くなりましたが、第一段階の保険料は2115円の値上げとなりました。

介護保険の特別会計は、基金を6億6千6百万円積立、その上、3億4千万円を今年度に繰り越しました。第一段階の保険料の据え置きは数千万円で可能でした。低所得者への配慮が必要だったと、介護保険特別会計の認定に反対しました。

市営バス事業

市バスの運転手は、27%が非常勤です。年齢は若い人が多く40代までが52人で、賃金は、常勤者の64%です。

昨年度、非常勤から常勤になった運転手が7人。安全・安心な市バス運行のためにも、常勤の運転手を増やす努力が必要であり、敬老パスの補助金も乗車人数に見合ったものにする必要があると指摘しました。



命と財産を守る消防力 救急車両を増やし、体制整備を

消防庁が示している、「消防力整備指針」によれば、市の消防職員の数目標配置数は417人、昨年4月現在の職員配置数は321人、充足率77%です。

昨年は火災件数が前年度に比べ、25件増え、救急出動件数は1万9022件（564件増）、搬送人数は1万7420人（609人増）と増加しています。また、安否確認での救助出動件数は119件、そのうち救出された方は33人でした。

救急搬送では、65歳以上の方が6割を占めています。安否確認についても、ひとり暮らしの高齢者が増えることで、今後、出動件数が増えると考えられます。人員や救急車両を増やすことが必要だと指摘しました。

ふるさと寄付金は 豪華な返礼品など問題あり

ふるさと寄付金は、寄付した金額を住民税で控除することになり、税の体系そのものが変質する問題があります。

総務省は、ふるさと寄付金の目的は「生まれ育ったふるさとに貢献できる、応援したい自治体を選べる」制度としています。しかし、自治体の特産品など豪華な返礼品を用意して寄付を増やすなど、目的からはずれています。

寄付金より控除された住民税額の方が多くなる自治体が出ています。昨年度、高槻市への寄付金は約6115万円、住民税の控除額はその3.5倍です。ふるさと寄付金以外も含まれていますが、ほとんどはふるさと寄付金への控除だと考えられます。

高槻市に本来入ってくる住民税が減少しています。国民の納税の義務の点からも、過度な返礼品でふるさと寄付金の目的からも大きく外れる問題があります。問題点を分析し、国に意見するよう求めました。



教職員の長時間労働の実態把握と 学校現場の環境改善の強化を

昨年度の教職員の病気休職者のうち68%が精神疾患でした。精神疾患を発症しないように、未然防止の取り組みが重要です。

未然防止の取り組みについて、市は産業医検診を実施しているとなりました。しかし、昨年度の利用人数は10人です。月1回、教育会館で実施していますが、忙しい教育現場では利用しづらいため、受けたい日を調整できる予約制にするなど柔軟な対応を求めました。

メンタルヘルス対策を推進していくためにも校長・教頭や教職員、産業医で構成される「労働安全衛生委員会」

の設置を、2010年の決算特別委員会で宮本議員は求めていましたが、実現されていません。今年には教職員の出退勤調査を行い、ストレスチェック制度も来年度から実施します。それらを活かし、事務負担軽減、長時間労働の是正など、学校現場の環境改善と労働安全衛生員会の設置を求めました。

ブラックス企業から労働者を守る 青少年雇用促進法に基づいた支援を

昨年9月に公布された「青年雇用促進法」は、ブラック企業の求人ハローワークが受け付けないこと、また、就職活動中の学生が要求すれば、企業が離職率や有給取得率などの情報を提供することなど、働く若者や就職活動をする若者の立場に立った法律です。

若者に向けた周知については、市のホームページをもっと充実させることや、商工会議所と連携した市内企業への周知・啓発が必要だったと指摘。それに対し、市は「検討している」と答弁しました。

今年10月に政府が発表した「過労死白書」では、1ヶ月の残業が最も長かった正社員の残業時間が、過労死ラインとされる月80時間を超えた企業は、全企業の22.7%、情報通信業では44.7%です。30代から40代男性の割合が高く、年休の取得率も5割を下回ったままです。長時間過密労働を解決する責任は国にあります。市としても異常な実態を早くなくすために、最大の取り組みをするべきだと指摘しました。



12月議会日程

11月30日(水)	本会議/ 提案理由説明
12月2日(金)	本会議/質疑
12月6日(火)	文教市民委員会 福祉企業委員会
12月7日(水)	都市環境委員会 総務消防委員会
12月15日(木)	本会議/採決、 一般質問
12月16日(金)	本会議/一般質問

ぜひ傍聴をお願いします
※いずれも午前10時開会です。